

平成27年度 施政方針

平成27年3月3日第1回定例会
において、平成27年度の町政運営
に関する基本的な考え方と予算の
概要について説明しました。



平成26年は2月の記録的な大雪に始まり、豪雨や台風等により全国各地に甚大な被害が発生したほか、9月には御嶽山の噴火など災害の続いた年でありました。これらの被害にあわれた方も多くおりまして、この場をお借りして、心よりお見舞い申し上げます。
防災対策はこれで完璧というゴールはありません。日頃の備えなどの積み重ねが大切だと感じております。平成26年12月からは、防災・防犯情報等をメールにて配

定すべく、基礎調査委託を計上したところがございます。国は東京圏から地方に人口の流れを作るべく、雇用や子育て等の積極的な施策展開を求めています。町では、これまでも子育て支援等積極的に行っていました。子育て世帯等転入奨励事業も引き続き行っています。
武蔵嵐山駅の「アイプラザ」は、利用実態を考慮し、子育て支援の拠点施設として新たな展開を図っています。

これまで、町ではボランティア活動の支援を重視し、ボランティア活動も盛んになっています。更にその活動を後押しすべく、コミュニティ、福祉、環境、農業、防犯、防災、教育分野など、町をあらゆる面で「守っていききたい」、「支えていきたい」という町に愛着と発展を願う気持ちを持っていく草の根的なグループ活動に対し、支援を行っています。

平成26年は、残念ながらスポーツの世界においても人権問題が取り上げられました。誰もが平等に尊重され、明るく幸せに生活する権利を再認識するため、嵐山町を会場に「人権フェスティバル」の開催及び「人権の花」運動を行っています。また、戦後70年という記念の年となります。町では、世界の恒久平和の確立を強く望むため、非核平和都市宣言を行いました。これからの戦争のない

信する「嵐山町あんしんメール」を開始いたしました。これにより、日中嵐山町にいらっしゃらない方にも情報の取得ができるようになりまして。今後、より多くの方の登録をお願いするものがございます。

さて、昨年末に衆議院議員選挙が行われ、引き続き現政権が支持されました。国の平成27年度予算は、経済再生と財政再建の両立を旗印に、地方創生を積極的に推進していくこととしているようであります。町は、これまで様々な活性化策を行ってまいりました。国の動向も見据えつつ、これからの「町民福祉の向上」に資する政策を引き続き行ってまいります。

一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

政府の平成27年度予算案は、過去最大となっており、税収は、前年度比9.0%増となりました。2月に発表された地方財政計画においても、市町村の地方税収を前年度比6.4%増としております。平成27年度嵐山町の一般会計の町税は、町民税は伸びたものの、評価替えに伴う固定資産税やたばこ税の落ち込みが予想され、前年度比1.1%増で見込んでおります。

地方交付税は、税収の伸びにより減額されることになり、前年度比2.1%減と見込んでいます。

世界の実現のため、平和事業を行ってまいります。



改修予定の北部交流センター

2. 健康で互いに支えあう 活き活きとしたまち

こども医療費の助成は、近隣に先駆けて中学生まで無料化を行ってまいりました。小児科のコンビニ診療や医療にかかる経費のご理解を得るため、医療機関の窓口で医療費を一旦支払って頂き、その後申請に基づき支払いさせて頂く、償還払い方式で行ってまいりました。

しかしながら、今後の少子社会への対応やこどもの貧困も全国的に課題となっており、ことから、平成27年度中に、こども医療費につきましては、窓口払いを廃止し、現物給付としてまいります。こども医療費窓口払代替事業として行ってまいりました、ロタウイルス・おたふくかぜ・B型肝炎

町を取り巻く財政状況は、引き続き大変厳しい状況が続くものと思われまます。国庫支出金は、約4,200万円減の前年度比6.6%減で計上いたしました。県支出金では、約1,400万円増の前年度比3.3%増で計上いたしました。

投資的経費の見直しや臨時財政対策債の減に伴い、地方債も約1億2,500万円減の前年度比18.9%減となりました。ここ数年、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字が続いておりまして、約4,800万円の赤字となり、厳しいなかでも財政の健全化に資することができました。

平成27年度も多額の財源不足を解消するため、財政調整基金から昨年度より1,200万円多い2億5,400万円を繰り入れ、予算編成を行ったところでございます。

一般会計歳出の性質別では、人件費が約1,000万円減少しましたが、扶助費が約1,700万円、公債費も約1,070万円増加し、義務的経費全体では約1,800万円の増加となっております。投資的経費では、町道整備事業、舗装修繕事業、橋梁修繕事業を行ってまいります。玉ノ岡中学校及び北部交流センターにおいては、防災用太陽光発電装置を設置して

炎・中学3年生へのインフルエンザの予防接種への助成につきましては、子どもの健康を守り、子育て支援を進めるため、継続してまいります。

重度心身障害者医療、ひとり親医療につきましても、財政状況を鑑みながら窓口払いの廃止を検討してまいります。

健康増進・食育計画に基づき、より一層健康的な生活が実現できるよう、既存の事業を見直した健康事業を行ってまいります。

国では、先般「地方の雇用の創出」を提唱しておりますが、町では既に地域福祉に携わる人材の確保・育成を行ってまいりました。今後も積極的に推進してまいります。

平成27年度からの介護保険料の基準額を月額4,250円とさせて頂きます。国では、全国平均の保険料基準額を5,550円程度と推計しておりますので、大変低い保険料基準額となっております。これは、町民の健康意識の高さのみならず、介護予防事業に多くの町民の方が参加頂き、積極的に取り組んでいただいた成果だと考えます。今後も介護予防事業に積極的に取り組んでまいります。

介護保険制度が大幅に改正され、新しい地域支援事業への移行が求められています。平成28年度から実施ができるよう体制を整えてまいります。

まいります。更に、武蔵嵐山駅東西連絡通路大規模改修事業などの事業も行っています。

しかしながら、小中学校空調施設整備事業が終了したことに伴い、約1億2,000万円減となりました。

それでは、平成27年度の主な事業につきまして、「豊かな自然あふれる笑顔の通いあうまちらんざん」を将来像とした、第5次嵐山町総合振興計画の各種施策に基づきまして、説明させていただきます。

1. 町民と行政の協働による調和のとれたまち

ふれあい交流センターは、オープン以来多くの方にご利用頂き、大変ご好評を頂いております。皆様のご意見を頂きながら設計を行った北部交流センターの改修工事を実施してまいります。多目的ホールの舞台もより使い易くなりますので、より多くの方がご利用され、人と人との更なる「ふれあい」が深まるものと考えております。

平成26年12月、国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、長期ビジョンと総合戦略を閣議決定しました。町でも平成27年度に人口ビジョンと地方版総合戦略を策

「活き活きふれあいプラザ」なごみ」は、今後の施設利用を検討し、町の地域福祉推進の中心的組織である社会福祉協議会の事務所及び交流の場として活用することとなりました。町と社会福祉協議会が高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等あらゆる面で更に連携を深め、地域福祉の向上に努めてまいります。



新社会福祉協議会事務所

3. 水と緑に恵まれた うるおいのあるまち

災害になると急がれるのがライフラインの確保・復旧です。特に水は、生命の維持にとって不可欠であることは言うまでもありません。

町では、給水車を導入するなど、災害時における水の確保を行ってまいりました。更に安全性を高めるため、老朽化した送配水管の整備を続けるとともに、今後の人口